

埼玉りそな 経済情報

May 2020 No.197

5月号

- 1 **彩論** 株式会社デジタルSKIPステーション 代表取締役社長 **栗生田 邦夫** 氏
—— 「DSS」って、どんな会社!?
- 2 **ズームアップ** 株式会社アイエフラッシュ
- 5 **経営者セミナー** AI、IoT時代のイノベーション経営力
西武文理大学学長/早稲田大学名誉教授 **小尾 敏夫** 氏
- 9 **調査** 埼玉県における産業動向と見通し
—— 産業天気図は、一般機械、輸送機械が約10年ぶりに「雨」となる
- 15 **アンケート調査** 埼玉県内設備投資動向調査
—— 県内企業の設備投資意欲は引き続き強い
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **滑川町**
—— 住んでよかった 生まれてよかったまちへ 住まいるタウン滑川

裏表紙

市町村経済データ



国営武蔵丘陵森林公園に広がるアイランドポピー(滑川町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 埼玉りそな産業経済振興財団
編集

「DSS」って、どんな会社!? ～株式会社デジタルSKIPステーションのご紹介～

株式会社デジタルSKIPステーション
代表取締役社長
栗生田 邦夫氏



株式会社デジタルSKIPステーション(DSS)は、川口市にあるSKIPシティ(さいたま新産業拠点)の管理運営や維持管理を担っています。

まず、主な業務の一つである埼玉県 of 彩の国ビジュアルプラザの運営業務についてご紹介すると、映像ミュージアムでは、映像の歴史、原理等を学び、映像体験やワークショップ、企画展示等を楽しむことができます。特徴的な取組としては、小学生がクラスの中で役割分担を決めて、一つの映像を作り上げていくプログラムを授業の一環として実施しています。

HDスタジオ、映像制作支援室(映像・音声編集室)、映像ホールでは、4K化された施設の貸出やオペレーターによる技術支援などを実施し、作品の撮影から編集、上映まで一貫して行うことができます。

インキュベートオフィスは、映像関連ベンチャーや若手映像制作者等にオフィスを廉価で貸し出すとともに、施設や機材の使用料の割引、映像制作の斡旋、SKIPシティ国際Dシネマ映画祭への参画など様々な入居者支援を実施し、「カメラを止めるな!」の上田慎一郎監督など多くの有望な若手人材が巣立っています。

映像公開ライブラリーはNHKアーカイブスと併せて運営されており、デジタル化して収蔵した渋沢栄一翁や妻沼の聖天さま、霞ヶ関カンツリー倶楽部等の県に関する映像や写真など約3万点に加えて、NHKアーカイブスに収蔵された約1万1千点のコンテンツを視聴できます。また、一昨年のコンテンツ活用講座を映像で編集した「古代へのいざない 国宝・金錯銘鉄剣」をYouTubeに試行的にアップしたところこの1年余りで約24万回の視聴がありました。

次に、SKIPシティの敷地(3ha余)と建物(延床面積8万4千㎡余)は、県、NHK、川口市など関係者が多く、権利関係は所有、区分所有、賃貸、行政財産の使用許可、用途は専用、共用と複雑に入り組んでいます。弊社はこれらの施設を一括して保守・点検、修繕、清掃、警備、植栽の管理など一連の維持管理を効率的に行っています。

今年で17回目を迎えるSKIPシティ国際Dシネマ映画祭は、弊社が当初から企画・運営の実務を担い、将来の映画界を担う若手人材の登竜門として世界の映画関係者に定着してきています。15周年記念では“最速・最短”全国劇場公開プロジェクトで配給支援を行い、優秀作品賞・観客賞のW受賞により対象となった「岬の兄妹(片山慎三監督)」はインディーズ映画としては異例となる79館での公開となりました。

さらに、弊社が長年にわたり培ってきた様々なノウハウや経験、ネットワーク等を活用して、新たな事業にも積極的に取り組み、川口市からはメディアセブンの指定管理のほか、たたら祭り、市産品フェア、ありがとう聖火台記念式典等の設営・運営などの業務を受託しています。

映像コンテンツの制作では、NHKの駅ピアノ・空港ピアノシリーズや国際共同制作作品の「アチェの歌姫の闘い」、テレビ東京の「ガイアの夜明け」の食品ロスシリーズなど多くの番組を受託しています。

結びに、弊社は、民間の経済性を発揮しながら映像を核とする公共的・公益的な事業を積極的に展開し、SKIPシティや地域の振興等に貢献する「企業としての使命」と「第3セクターとしての使命」を有しています。今後とも、これら2つの使命を肝に銘じて社員一丸となって良質なサービスを提供してまいります。

埼玉県内に“まつげエクステ”サロン「I's(アイズ)」を12店舗展開。 人材教育に力を注ぎ、顧客満足度の高いサービスを提供

自分のまつげに人工まつげをつける“まつげエクステ”。アイエフラッシュは埼玉県内において、まつげエクステサロンのパイオニア的存在だ。徹底した人材教育で“丁寧で美しく”“スピーディー”な施術を実現。良質なサービスで多くのファンから支持されてきた。今後も埼玉を中心に店舗を展開し、地域社会に貢献していく。



代表取締役 南 まゆ子氏

- 代 表 者 代表取締役 南 まゆ子
- 創 業 平成20年2月
- 設 立 平成22年1月
- 資 本 金 300万円
- 従業員数 40名
- 事業内容 美容サロン・協会・美容スクール運営、コンサルティング
- 所 在 地 〒336-0022 さいたま市南区白幡4-29-5
TEL・FAX 048-789-7630
- U R L <http://if-lash.com>

「まつげエクステーション」（まつげエクステ）は、まつげにカールが施された人工まつげを装着する美容術。ボリュームが出て上向きにカールされたきれいなまつげが演出できると、幅広い年代の女性に人気だ。

「つけまつげ」が自分で装着してその日のうちに外さなければならないのに対し、まつげエクステは美容師免許を持つ「アイデザイナー」が専用の接着剤を使って施術。1度つけると3週間～1か月間状態を維持でき、自分のまつげのように見える自然な仕上がりでキープ力からリピーターになる顧客が多いという。

株式会社アイエフラッシュが運営する「I's(アイズ)」は、埼玉県内におけるまつげエクステサロンの草分け的な存在だ。今年4月にオープンした深谷店を含め直営12店舗を運営するほか、BtoBでセラピストやサロンオーナー向けにまつげエクステ、フェイシャルやボディ・ヘッドマッサージ教室を開校。耳つばにアクセサリを貼って刺激する「耳つばジュエリー」等の美容スクールも運営し、美容商材の卸も行う。

「東京都内だと料金によってお店を転々と変えるお客さまが多いようですが、当店は地域密着で8割ほどがリピーターのお客さまです」（南まゆ子社長）

まつげエクステの施術時間は60～90分、客単価は一般のヘアサロンと同額程度。開業しても経営を軌道に乗せられず休廃業するサロンが多いなか、創業以来10年以上営業を続けてきた同社は、いかにして安定した成長を続けてきたのか？ その答えはサービス業の根幹となる人材育成に徹底的に注力し、“丁寧で美しく”“スピーディー”に仕上げるサービスを提供し続けてきたことにあった。

→ 自宅でサロンを開業して起業

創業は平成20(2008)年。大学時代に知人の美容サロンでアルバイトをしていた南社長は、「子育てしながら家でできる仕事を」と考え美容業界に飛び込む。都内の老舗まつげエクステのスクールに通って技術を習得したのち、自宅でサロンを開業。やがてマンツーマンのスクールも開校する。

「今でこそ業界全体で1,500億円以上ともいわれていますが、当社が始めた10年前は埼玉にまつげエクステのサロンは、ほとんどありませんでした」

そのため美容意識が高い女性からの注目度は高く、

顧客やスクールの生徒は口コミで増えていった。翌年武蔵浦和に店舗を構え、平成22年には会社を法人化。その後まつげエクステがブームとなると、その潮目を読み大宮東口店、朝霞台店、東大宮店、浦和店を次々開いていった。規模が拡大してスタッフが増え、売り上げは急伸。しかしその一方で、労務管理や社内の整備は手つかずの状態だった。アイデザイナーたちを管理する店長やスーパーバイザーの存在もなかった。

「当時は利益が出ているんだからそれでいい、と思っていました(笑)」

その様子を見て、創業当時に店舗出店で付き合いのあった女性が「手伝わせてほしい」と入社。その手腕で一気に人材育成と組織改革が進められる。この時、特に“人”にフォーカスして投資を行ったことが、同社の盤石な経営を支える礎となるのである。

➔ サービス業の要となる充実した人材教育

技術を持つスタッフが長く働ける持続可能な会社づくりに向けて、同社はまず組織づくりを始めた。店舗に店長・副店長を置き、スーパーバイザー、本部スタッフという一般企業同様の管理体制を構築。ほとんどのスタッフを社員で雇用し、有給、産休、育休、ボーナスのほか管理職手当等を支給するなど業界では珍しい組織体制と福利厚生を整えた。

人材教育は3カ月間、研修施設で美容技術と接客技術を身につけた後、アイデザイナーとしてデビュー。通常1週間ほどの研修で現場に出るサロンが多いなか、これほど充実した研修を設ける所は稀だという。

「目元でピンセットを扱うので、何より安全に注意するよう指導します。そして、まつげを1本1本重ならないよう集中して丁寧につけるよう訓練をします」

その後も定期的にチェックを行い、スキルの低下が見られるようなら再び研修を受け、技術を底上げして現場に復帰。これを繰り返すことで全施術者の技術を標準化させ、“丁寧で美しく”を担保。さらに眼科医療法人との提携で“安心”を提供している。

しかし、美容業界は労働集約型のサービス産業。売りに対する人件費の割合が高く、研修や教育、福利厚生が手厚い同社では5~6割を占めるという。そこで、利益率を上げるために同社が行った施策は――。

「当社では人時生産性を上げる取り組みを行っています。『ここの作業を早くして』と言っても技術者には伝わりにくいので、施術の状況を動画とストップウォッチを使って計り、平均と照らし合わせてどこでロスが多いかを気づかせ改善していきます。施術時間を短くして生産性を上げ、できるだけ料金を変えずにサービスを提供できる仕組みづくりをしています」



顧客の中には昼休みに仕事を抜けて来店する人もいほど、「早い施術」に魅力を感じて通う人は多い。同社はこうして“丁寧で美しく”“スピーディー”、そして“リーズナブルな価格”を確立。顧客満足度を高め、これを競争力に多くのファンを獲得している。

➔ 雇用環境とサービスの好循環を創出

現在、多くのスタッフが有給をほぼ100%消化し、産休・育休も活用しながら勤務を続けているという。

「当社は定期的に等級試験を行い、管理職以外でも等級に応じて手当がつきます。さらに、利益が出たらみんなにボーナスで還元しています」

手厚い福利厚生と頑張りが正しく評価されることでスタッフのモチベーションが喚起され、良質なサービスへとつながっていく。この好循環で同社のブランド力は強化され、今日まで安定した経営を続けてきた。

「この事業は“人”が活躍することで利益が出るものです。人にかかる費用は必要なコストなのです」

学校を卒業したばかりの新人美容師には、同社の教育システムや雇用条件、安定経営に魅力を感じる



施術の様子



全体会議

人が多く、人手不足の昨今でも応募は安定している。しかし、採用においては慎重だ。何度も面接を重ね、会社見学、人事部長のレクチャーを受けてもらい、華やかさだけでなく仕事の厳しさも理解してもらったうえでの入社となる。そのため、勤務イメージの違いから退職する人はほとんどいないという。

➔ 女性起業家の育成やサポートを開始

キャリアコンサルタントや産業カウンセラーの

資格を持つ南社長。平成30年に一般社団法人ハーズプロジェクトHERS PROJECTを立ち上げ、埼玉県内で活躍する女性起業家の支援や子どもたちの起業家精神育成に向けた経営塾や起業セミナー等のイベントを積極的に開催している。埼玉県が主催する、女性起業家に向けたビジネスプランコンテスト“SAITAMA Smile Women ピッチ2019”は、同団体が運営を行った。

「ウーマンピッチは好評いただき、私自身すごく勉強になっています。今は私が会社を立ち上げた時と違って、女性が起業しやすい時代。この流れが止まってほしくないと思います」

ハーズプロジェクトのスローガンは「埼玉県を起業家の街に!」だ。南社長はこれまで積み上げてきた起業・会社経営の経験を生かして地域貢献・社会貢献を行い、埼玉をより一層盛り上げていく考えだ。

➔ 今後も埼玉を中心に店舗を拡大

同社が運営する12の店舗は、すべて埼玉県内にある。10年という長期にわたり安定した経営を続ける実績から、同社には周囲から東京進出の誘いもあるのだが……。

「当社はスタッフ管理に力を入れて運営しているので、見回れる環境を重視しています。ですから、東京進出は考えていません。私は地元・埼玉愛が強く(笑)、今後も県内の鉄道沿線に出店して、埼玉に特化した会社とお店でありたいと思っています」

ただし、沖縄や福岡などの人材を埼玉に呼び込むため、地方にアンテナショップとして開店するイメージはあるという。

「これからも社員教育や研修、お客さまに誠実なサービスをベースに店舗運営をしていきたい」と語る南社長。“まつげカール”の施術も始め業容を拡大した同社は、今後も社員全員で力を合わせ質の高いサービスで顧客満足度を高めていこう。そして、美容業と起業支援サポート事業をフル稼働させて、地域社会に貢献していく。

AI、IoT時代のイノベーション経営力



小尾 敏夫氏

西武文理大学学長/早稲田大学名誉教授

プロフィール

1947年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、同大学院修士課程修了(経済学修士)。早稲田大学大学院にて博士号(国際情報通信学)取得。国連スタッフ、労働大臣秘書官、コロンビア大学主任研究員、早稲田大学国際学術院教授、同大学電子政府・自治体研究所所長を経て、2018年4月より現職。受賞歴として2013年世界電気通信賞、2013年と2015年に2度の総務大臣賞を受賞。2018年「世界で最も電子政府に影響力のある100人」に選ばれた。専門は、ICT、AIイノベーション。

令和2年2月19日(水)、小尾敏夫氏を講師にお迎えし「AI、IoT時代のイノベーション経営力」と題して「経営者セミナー2019」の第4講を開催しました。以下、その概要をご紹介します。

はじめに

ただいまご紹介いただきました小尾でございます。

まずはじめに20年後の「2040年の日本の社会構造・課題」をいろいろと考えて整理いたしますと、以下の六つほどが重要な問題点として挙げられます。

- ①生産年齢人口の激減。
- ②医療費の増大、認知症患者の激増、介護離職も急増。
- ③65歳以上の高齢者人口がピークになり独居高齢者世帯が急増。
- ④インフラ・公共施設の老朽化あるいは赤字化。
- ⑤国内市場の縮小、米中等の国際競争の激化。
- ⑥地方における企業数減少の深刻化、などです。

20年後は世界の人口は増えていますが、日本の人口は減少している。全国的に高齢化が進みますが、埼玉県を含め首都圏において高齢者人口が大きく増加します。

新時代への挑戦の加速 “Society5.0”

政府は「Society5.0」という新しいキャッチフレーズで新時代への挑戦を促しています。産業構造の変化を捉えながら、先ほどの六つの大きな課題などを、

AI・ビッグデータ・IoTなどで解決していこうという挑戦です。具体的にはAIと5Gの二つがこれからのイノベーションの中心になります。

IoTというインターネットで結ばれていくシステムと、そこから生まれてくる様々な新しいビッグデータを分析していくAI。それを5Gというネットワークやプラットフォームを使ってビジネスに結び付けていけるということが期待されています。いわゆる先端テクノロジーと社会課題は当然融合していくわけです。我々は「デジタル・トランスフォーメーション」と呼んでいますが、IoT・ビッグデータ、AIを活用していくことで、いろいろな分野において新しいイノベーション・アプリケーションを誕生させていき、良い方向へ進ませていく。例えば教育だと、インターネットの使用や、タブレット端末を使用するeラーニングなどです。MITをはじめ各国の大学でWEBでの公開聴講が浸透していることなどは一種の教育革命といえます。

もうひとつ大事なのが「オープンイノベーション」という考え方で異業種間の融合です。

- ①医療分野において、AI、モバイル5G、テレビの8Kなどが融合することによって、AIロボットの手術や遠隔医療の治療や手術が可能になる。
- ②「移動」では自動車、鉄道、航空などのモビリティにおける自動運転やセンサーを搭載したコネクテッドカーなどです。
- ③そして「ICT×農業」と「ICT×金融」です。農家の人口は減少し、高齢化も進んでいます。トラクターの自動運転や農作業の

ロボット化などの実現は大きなメリットがあります。また金融においてもフィンテックやブロックチェーンが使い始められており、AIの活用によってより正確なものが構築されていくでしょう。④「プラットフォーム革命」これは顧客を囲い込む仕組みですが、わかりやすい例は「アリババ」ですね。5億人くらいの会員を有しています。ネットで約5億人にあつという間にPRができる。いわゆるビッグデータによる顧客の囲い込みです。

新産業・新事業創出に向けた環境整備については、次の三つの環境において課題があります。①「ビッグデータの利活用の促進」においては、個人情報の保護、サイバーセキュリティへの対策が必要です。マスを相手にするのではなく個人・パーソナルを相手にビジネスをしていきます。②「オープンデータの推進」についてです。日本はまだ遅れているほうですが、行政機関が保有する膨大なデータの民間利用の促進が課題です。公共データ公開手続きを簡素化していくことなども必要です。③「クラウド技術の活用促進」については、GAFAのようなIT大手の勝手な行動を監視する必要がある、世界的な見直しが起きています。国際的に調和のとれたデータ越境移転ルールの検討や、国内法制度・政策の見直しが必要ですし、世界規模でのクラウドビジネスの促進に向けた官民連携の検討も必要です。

CIOの知見

我々の調査では、現在国内のほとんどの大企業はCIO(Chief Information Officer)を置いています。中堅中小企業においてはこれからだと思います。政府もCIOを置いていて、各省庁に1名ずついます。自治体でもCIOを置くところが増えていますし、病院のようなNGO的な組織にもCIOが置かれています。このCIOは20年ほど前に私が日本に紹介し、大学院でその養成にも携わって参りましたが、現在のCIOはまさにITリーダーという存在です。世代的には1980年代に、コンピュータ・システムの専門員のような立場であったCIOでしたが、2010年代からは、社長と一緒にICTの経営戦略策定を担う立場

になってきています。

CIOの一番大きな仕事は、総合的なコスト削減です。まず、業務システムの効率的な運用・管理を実践しながら、低コストクラウド環境をいかに構築していくかが重要です。今回のコロナウィルス感染症の件をみてもわかるように、組織にとって危機管理は大変重要であり、そのためには災害対策としてBCP(Business Continuity Plan)をいつも用意して、問題が起きた時にはすぐに対処する、この辺もCIOが非常に力をもっていなければならないことだと思います。そしてAIを様々なプロセスにおいて活用していくことで、総合的なコスト削減が図られていくと思います。

そして必要なのはPDCAのプロジェクト評価サイクルです。投資計画策定プランから始まり、プロジェクトの実施、終了したらプロジェクトの評価・チェックをおこない、最終的に改善に向けて行動する。これをグルッと回していきます。

情報社会と高齢社会が人類史上初の統合

私は、情報社会と高齢社会が人類史上で初めて融合していくという新潮流を、世界に向けて訴えています。高齢社会、そして情報社会というのはいつごろから普及し始めたかと考えますと、ごく最近のことですよね。何万年という長い人類史上で、このほんの短い30年ほどの期間に情報社会と高齢社会という二つの社会が出会いました。一つはインターネットが出現し、もう一つは、100歳時代になり高齢者の比率が29%までになった日本という国がある。私は日本という国が壮大な実験をしているのだと訴えています。

高齢者のためのインフラ整備や社会環境整備に必要な資金は、2050年までに約3千兆円必要というOECDの試算があります。3千兆円ものお金が高齢者・シルバーがらみで動く、これは世界最大級の産業になっていきます。今やシルバーエコノミーやシルバーインダストリーという言葉も定着してきました。私は、これからの時代は、ITとデジタルと高齢者・シルバーがいかに融合するかによって新産業が生まれるのですよということを、著書においても訴えてきました。

国連が2030年に向けて、SDGs(持続できる社会目標)を発表しています。健康・医療・衛生をはじめとして17のゴールを定めてすべての人類に健康な暮らしができる社会の創生を目指しています。私は日本の代表として国連のSDGsの会議に、毎年出席して参りましたが、ここでも高齢社会と情報社会の融合が大事だと訴えてきました。日本は高齢社会の世界でトップを走っています。例えば見守りサービスや介護ロボットのように、AIを活用して高齢者にとって住みやすい環境であることが重要だと考えております。

ビッグデータの利用に伴い直面する問題

AIを活用してビッグデータを分析する場合、直面する問題があります。まず「コスト」の問題や「公共部門の固有の規制体質」があります。日本はもともと規制が強い国であり、政府はすでに既存の法律や規制をもっています。あまり規制が強いとIT戦略を進めることが難しくなります。次に「人材不足」です。ビッグデータを最大限活用するために必要な分析能力と経営能力を備えた人材は不足していて、米国だけを見ても150万人不足しているといわれています。そして「市民の不安」です。個人情報の管理やセキュリティに関して市民は不安をもちます。個人情報が悪用されないだろうかという不安です。

「ブロックチェーン」もAIとともに実用化され始めています。いろいろな分野で活用が可能ですが例えば不動産取引などでは大いに活用されています。ブロックチェーンというのは分散型のインターネットシステムで、大きなサーバーを通すわけではないので関係者が自分のスマホで直接取引できる。いわゆる農産物の直販のようなイメージですから、コストが低減されます。セキュリティも簡潔なため、日本でも様々な分野で活用が始まっています。

AIのできないこと=現在の限界

今から25年後の2045年、人間とAIの能力は逆転するだろうといわれており、これを「シンギュラリティ」

といいます。しかし現在において、AIができないことはまだまだたくさんあります。

感情や直感ひらめき、無意識の動作ができないのです。非合理的な行動や、データのない世界も駄目です。そして相関関係はわかるが因果関係はわからない。結果しかわからない。指示されたこと以外はできない。入力されているデータがすべてです。複雑なゲームやチームでの仕事は苦手です。決定的なのは、AIロボットはバッテリーが切れてしまったらおしまいなのです。人間がすべて動かしているわけですから。チェスや囲碁の試合でAIが人間に勝ったという話題がありましたが、AIは、今は一対一ならば勝てます。しかし一対Nになると勝てません。まだ、チームワークがないのです。

AI革命=AIができる例

ではAIは何ができるのかというと、かなり多くのことができるようになっていきます。画像認識、顔認識です。中国は今、国民の顔認証データを着実に集めています。北京をはじめ各都市の町中に監視カメラがついていてパチパチ撮っている。音声認識もできるようになってきます。深層学習により、同じような音声を識別できるようになります。金庫を開けるのに声だけで出来るようになるかもしれません。

完全自動運転はAIシステムが機能していくことで進んでいきます。手術ロボット、これは手術する人間の手先として頑張ってもらうAIロボットです。IBMのダビンチとかワトソンなどは、すでに人間の手術技能を超えた外科手術を実現しております。株式の売買は、昔は新聞からいろいろと情報を集めてやっていましたが、今はデジタルでやっています。寿命の予測もできます。今までの健康診断のデータと社会環境を掛け合わせて「あなたは65歳まで生きられますね」といえるようですが、倫理的に良いのかどうかはわかりません。AIは的確なデータと事実が判断の基準であり、機械学習によって過去のデータ分析から予測へと進化し、新しい分野も生まれてきます。

AIの活用はかなり進んできてはいますが、企業そ

のものをAI化しているところはまだ一社もなく、ほとんどがパートで、ある部分をAI化しています。例えばファナックなどでは、AI化された生産ロボットが活躍しています。JR東日本では、AI無人決済システムである「スーパーワンダーレジ」を導入して実用化している。ある部分ではAIを活用して非常に効率よく仕事を進めておられると思います。西武鉄道では自律型警備ロボットが、一部の駅のホームを巡回警備しています。米国アスクル社のチャットボット“マナミさん”は、いわゆるコールセンターの業務全般を24時間担っています。想定問答集の作成により顧客からの質問内容やその範囲を機械学習する。そしてディープラーニングをしていくことで、その仕事を実践していくということです。

「スマートシティ」は今、世界的に動いています。ニューヨークは、水道メーターや交通機関を含む多くの都市機能にセンシングを組み込んでいます。手動の作業を排除することで市は年間300万ドルの支出を削減しました。スマートシティではバルセロナ、エストニアの首都タリン、シンガポールなどにも先行事例があります。埼玉もスマートシティ、スマート県を目指していくべきです。

地方自治体におけるAIの導入状況を欧米と比べると日本はまだ十分ではありません。しかし埼玉県というと児童福祉・子育ての分野において、保育所の入所選考業務や保育園の入園AIマッチングなどでAI化が始まっています。また観光分野では「観光案内多言語AIコンシェルジュ」が導入されています。これは東京オリンピック・パラリンピックの準備の一環ですが、英語をはじめ中国語、韓国語、タイ語などの多言語に対応する同時通訳におけるAIの導入事例です。

AIロボット パートナー or ライバル?

これからの自動運転の進展は、モビリティがホームになるというホーム革命あるいは、オフィス移動革命といえるものだと思います。また小売りの分野では「Amazon GO」のような、キャッシュレスをさらに進

めた、キャッシュレジスターレスという無人店舗が米国で実用化され始めています。

このようにこれからはデジタル・オフィス革命がおきていき、AIあるいはAIロボットは、アシスタントとかスタッフの一員になっていきます。IoT、ビッグデータ、AI、バーチャルリアリティなどがいろんな形で応援してくれるこの変革は、労働力不足の日本では早い時期に実現していくと思われます。AIは機械学習が進みさらに利口になり、生産性も高まっています。しかしロボットには限界があります。これからの時代は、人間が主体となりAIをどう使うのか、どこまで使っていくのかが勝負であり「人間とロボットの調和」が大切です。それには総合力、統合力、イノベーション力(創造力)の三つの力を人間が身につける必要があります。これらは異業種を含めたオープンイノベーションで進めていく。産官学が連携していくことが重要です。

「デジタル埼玉」創生の課題

100年に1度の大変革、AI革命が起きています。それに対応する早急なデジタル人材の育成が必要です。普通能力があればデジタル人材として育成できます。時代はどんどん変わっており、世界的に人生100歳時代のシルバー市場が生まれていますので、組織のリーダーシップやガバナンスを再構築することも必要です。またデジタル時代の“攻めの経営”シフトが重要です。トップダウンで経営者が“スピード決断”を確立していくこともAI革命の時代には必要です。人材、技術、資金がないからAI・5Gを導入できないというのではなく、逆にAI・5Gの導入を図ることでコストを下げて、人材を育成していく。「無いからできない」ではなく「無いからできるように創る」というのがデジタルの時代です。

「デジタル埼玉」の創生には知恵が必要です。知恵をビジネスに変えるイノベーションがあればいいなと思いながら、今日ここにきて講演させていただきました。本日は、ご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

埼玉県における産業動向と見通し

産業天気図は、一般機械、輸送機械が約10年ぶりに「雨」となる

概況

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。先行きについても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。

聞き取り調査の結果、埼玉県の産業天気図も厳しい状況となっている。1～3月期の天気図は、一般機械、輸送機械がリーマン・ショックの影響が出ていた2009年以来、約10年ぶりに「雨」となった。「小雨」が百貨店・スーパー、「曇り」が電気機械、鉄鋼、「薄日」が建設であった。

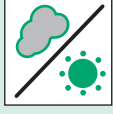
緊急事態宣言の発令もあり、感染症による県内産業への影響は広範囲にわたるものと想定され、今後も厳しい状況が続くと考えられる。4～6月期の天気図は、電気機械と鉄鋼が「曇り」から「小雨」へ、建設が「薄日」から「曇り」へ悪化する見込みである。

主要産業の動向は、以下の通り。

- **一般機械**の生産は、前年を下回った模様である。先行きの生産についても、前年を大きく下回って推移するとみられる。
- **電気機械**の生産は中国経済減速の影響から前年を下回った模様である。先行きは感染症の影響もあり、さらに落ち込むことが懸念される。
- **輸送機械**の生産は、前年を大きく下回ったとみられる。先行きも減少傾向が続くと予想される。
- **鉄鋼**の生産は、前年をやや下回ったとみられる。先行きも前年を下回って推移するとみられる。
- **建設**は、手持ちの工事量が多く全体としては前年並みで推移したが、住宅については減少が続いている。先行きは、工事中断の動きも懸念され、厳しくなることが予想される。
- **百貨店**の売上は大幅減少、**スーパー**の売上は前年を上回ったとみられる。新型コロナウイルスの終息までは厳しい状況が続くと予想される。

(本稿は2020年4月14日現在の情報を基に作成したものです)

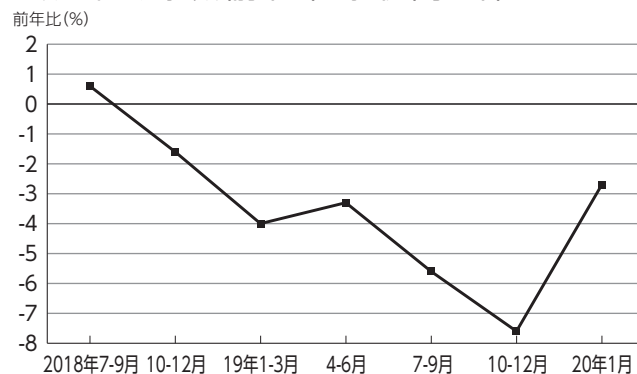
産業天気図

	現状 (1～3月)	今後 (4～6月)
一般機械		
電気機械		
輸送機械		
鉄 鋼		
建 設		
百貨店・スーパー		

天気図の見方



● 鉱工業生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

主要産業の動向

(1) 一般機械…前年を下回る

県内の一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の鉱工業生産指数は、2018年4～6月期まで、5四半期連続で前年を上回っていたが、業務用機械の落ち込みなどを受けて、同7～9月期に▲3.9%と前年を下回った後は大幅な前年割れが続いた。2019年10～12月期には、▲1.9%とほぼ前年並みの水準まで戻したものの、プラス水準には届かず、6四半期連続の前年割れとなっている。

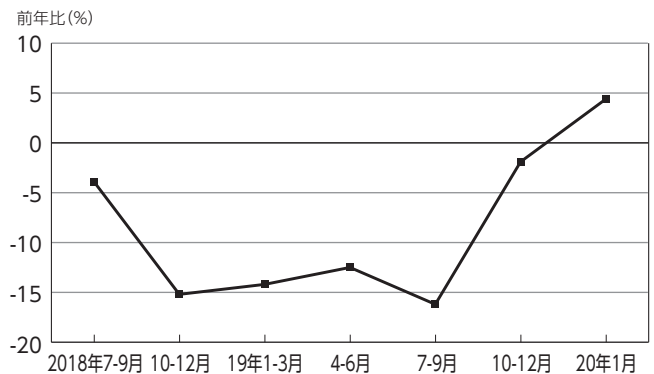
2020年1月の生産指数は、前年の生産用機械の落ち込み幅が大きかった反動からプラスとなった。2020年1～3月期を通してみると、米中貿易摩擦の影響が残るなか、新型コロナウイルスの感染が拡大したことで海外経済が減速しており、一般機械の輸出は落ち込んでいる。国内における企業の設備投資マインドの慎重化も加わって、一般機械の生産は前年を下回った模様である。

昨年末にかけて若干盛り返していた空気圧機器は、工作機械の受注減少を受けて、生産が減少している。自動化・省力化機器向けが比較的堅調だったことなどから、歯車は底堅い動きを続けてきたが、こちらも年明け以降は減速している。

半導体製造装置は、海外経済の減速を受けて、需要が落ち込んでいる。県内の半導体製造装置の生産は月ごとの振れ幅が大きい、ならしてみれば前年の水準を若干下回っている。昨年後半に若干持ち直していた医療用機械器具も再び減少に転じており、足元も低調に推移しているとみられる。

新型コロナウイルスの感染が世界各地へ広がりを見せるなか、経済活動を大幅に制約される国が相次いでおり、世界的な景気減速が避けられない状況にある。感染が終息に向かう時期が見通せないなか、先行きについても、一般機械の生産は前年を大きく下回って推移するとみられる。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械=汎用機械+生産用機械+業務用機械

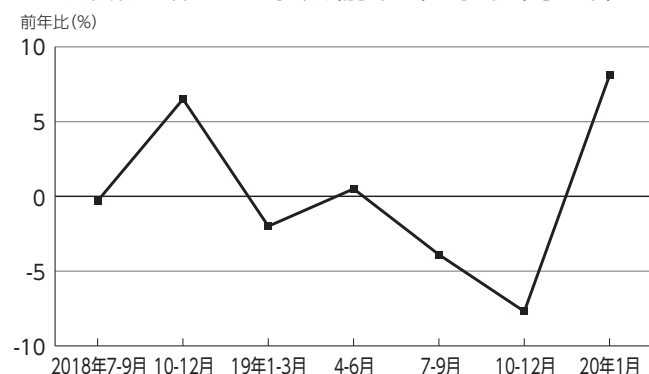
(2) 電気機械…前年をやや下回る

県内の電気機械（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、2019年7～9月期前年比▲3.9%、10～12月期同▲7.7%と2四半期連続で前年を下回った。中国を中心とした海外経済の減速により、輸出が不振なことなどから、電子部品・デバイスや、電気機械の生産が減少した。1～3月期の生産は年初、情報通信機器などの生産が持ち直したものの、新型コロナウイルスの影響も出てきており、前年比ややマイナスとなった模様。

電子部品・デバイスの生産は、中国経済の減速から自動車向け、産業機器向けの電子部品の需要が減少したことなどから、昨年後半は大きな落ち込みとなった。在庫循環による半導体サイクルが昨年後半から回復傾向にあり緩やかな回復がみられたものの、3月以降、新型コロナウイルスの影響もあり、自動車等の生産が大きく減少していることから、電子部品等への影響もでている。生産は予定通り行っているものの、在庫が増加する状況がみられる。

電気機械は県内で生産されるものは、産業向けがほとんどである。県内で生産される電気機械の多くは、生産機械や情報システムなどに組み込まれる部品や装置であり、組み込まれた機械は海外へ輸出されることも多い。このため、電気機械の生産は、企業の設備投資や、システム開発、海外経済の動向に影響を受けやすい。産業向けの電気機械は、

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

中国経済の減速などから比較的大きな落ち込みが続いていることに加え、国内企業の設備投資向けも減少傾向がみられる。

情報通信機器は、大手電機メーカーの県内工場での携帯電話等の生産が停止されたことの影響で大きく落ち込んでいたが、カーナビ等自動車関連の製品などで、持ち直しの動きがみられた。

先行きについては、新型コロナウイルスの影響により自動車や家電製品、産業機械などの生産の減少が見込まれることに加え、工場の稼働を一時中断することも懸念され、電気機械の生産は、さらに落ち込むことが予想される。

(3) 輸送機械…生産は前年を大きく下回る

乗用車:県内の乗用車販売台数は、昨年10～12月期が前年比▲17.5%、本年1～3月期が同▲8.4%と昨年10月の消費増税以降、減少が続いている。消費増税の影響が尾を引いているところに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、県内の乗用車の販売は低迷が続いている。消費者が不要不急の外出を控えているため、販売店への来客数が減少し販売が減少している。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車・トラック・自動車部品等を含む)の生産指数は、昨年7～9月期は前年比▲6.0%、10～12月期は同

▲26.5%と減少が続いた。本年1月も同▲20.1%と減少し、1～3月期全体でも前年を大きく下回ったとみられる。消費増税や新型コロナウイルスによる乗用車販売の低迷に加え、県内完成車メーカーの新型車の発売が部品不具合の影響で遅れたため販売が減少し、これに伴い県内での生産も大きく減少した。一部車種の生産を県外に移管したことの影響もあるようだ。

新型コロナウイルスの影響で海外での自動車販売も激減しているが、県内では輸出向けの生産は少ないため生産全体への影響は小さいとみられる。

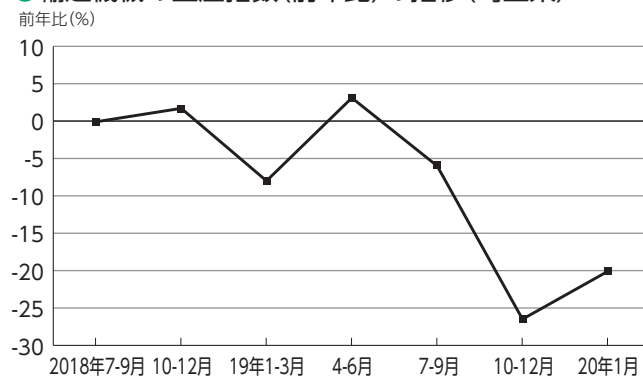
しかし先行きについては、完成車メーカーの工場生産の一時停止、新型コロナウイルスの影響で自粛ムードが高まり販売の低迷が続くことから、県内生産の減少は続く予想される。

トラック関連:1～3月期のトラックの生産は前年割れとなった模様だ。

世界経済の減速を反映し、昨年からの輸出が減少していたところに、国内販売の鈍化が加わった。首都圏の再開やネット通販の拡大に伴うトラック需要は増加しているが、東京オリンピック関連の需要が一巡し国内販売の減少につながった。

現状では新型コロナウイルスの感染拡大によるトラックの生産・販売への影響は見られていないようだが、先行きは、海外景気、国内景気とも急速な悪化が予想されるため、生産・販売への影響は避けら

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

れないだろう。民間企業の設備投資意欲を冷やし、トラック購入が見直される可能性がある。

部品メーカー:乗用車、トラックとも完成車メーカーの生産が減少しているため、部品メーカーの生産も前年割れが続いた模様だ。

先行きについても、減少傾向が続くと予想される。

(4) 鉄鋼…前年をやや下回る

県内の鉄鋼の鉱工業生産指数は、堅調な鉄鋼需要を背景に、2018年4～6月期まで4四半期連続で前年を上回っていたが、同7～9月期に前年比横ばいとなった後は減少に転じ、2019年10～12月期まで5四半期連続で前年を下回った。

2020年1～3月期についても、鉄鋼の生産は前年をやや下回ったとみられる。

訪日外国人の増加に伴って、高い伸びを続けてきたホテルの建設は足元で一段落したが、都内のテナントビルについては、引き続き堅調に推移した。一時減速していた病院や介護施設などの医療関連施設も着工が持ち直した。

マンションは、建設コストの増加を受けて価格が上昇していることなどから、売れ行きが落ち込んでいる。マンション販売業者の多くは、発売戸数の絞り込みで対応しようとしているものの、一部では値引きを余儀なくされるケースもあり、新規着工には慎重な姿勢をみせている。

コスト面では、黒鉛電極やバナジウムなどの副資材価格は高止まりしているものの、スクラップ価格が値下がりしている。中国や韓国の鉄鋼生産減少を受けて、日本からのスクラップ輸出が落ち込んでおり、増加する市中在庫が価格を引き下げているようだ。鋼材の製品価格も低下しつつあるものの、メタルスプレッドは維持されており、生産量が減少するなかでも、鋼材メーカーは収益を確保できている。

都内の再開発プロジェクトなど、先行きも一定水準の鉄鋼需要は確保されているものの、新型コロナウ

イルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言発令を受けて一時的に工事が中断する現場が出始めている。4～6月期の鋼材の生産も、前年を下回って推移しよう。

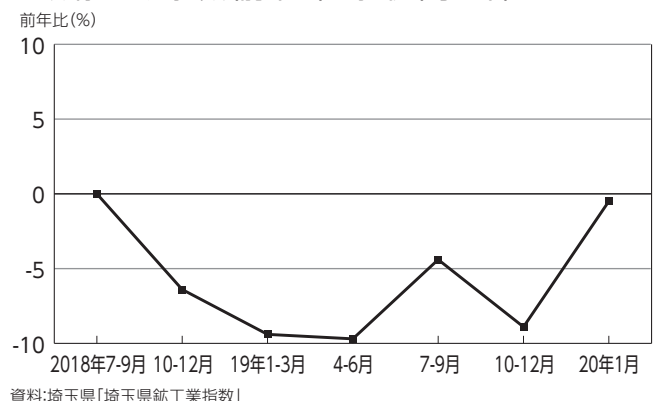
昨年春先に一時落ち込んでいた鑄鉄管の生産は、夏場にかけて持ち直した後は、比較的落ち着いた動きを続けている。鋳鉄鑄物の生産は、昨年夏頃までは比較的底堅く推移していたが、米中貿易摩擦の影響などを受けて中国経済が減速するなか、秋口以降は輸出用の建設機械向けや工作機械向けを中心に減少が続いていた。2020年1～3月期に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響も加わって、国内外ともに需要が大幅に落ち込むなか、鑄物の生産は前年を下回ったとみられる。

需要の落ち込みを受けて、製品価格は弱含んでいる。鋼材向けのスクラップ価格が下落するなかでも、より高品質な鑄物用スクラップの価格は横ばい水準にとどまっている。電力料金や副資材価格も高止まりしており、収益が圧迫されている。

生産の減少が雇用面にも波及しており、雇用調整助成金の申請を行う企業が増えている。一方で、感染症対策の一環として海外からの渡航制限が続くと、外国人実習生への依存度が高い企業では、生産に影響が出ることを懸念する声もあるようだ。

当面、建設機械向けや工作機械向けなど需要の弱さは続くと思われることから、先行きの鋳鉄鑄物の生産も前年を大幅に下回って推移する見込みである。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



(5) 建設…ほぼ前年並みで推移

公共工事:県内の公共工事請負金額は2019年10～12月期は前年比+30.1%、2020年1～3月期は同+18.4%と大幅な増加となった。なお、2019年年間では同+5.8%であった。公共工事の発注は月により振れはあるものの順調で、建設業者の受注残は多く、足元の工事量も高水準で安定している。都内の大手業者が引き続き繁忙なため、県内業者の受注状況は価格面を含めて良好であり、相応の収益を確保できている。

老朽化したインフラの更新や補修の必要性が高まっており、建物のほか、河川、橋梁、道路なども改修・補修、耐震化工事が多く、一方で新規の建設案件は少ない。

先行きは、当面堅調に推移するとみられるが、工事の一時中断も検討される状況にあり、工事量の減少も懸念される。

民間工事:県内の非居住用の建築着工床面積は2019年10～12月期は前年比+6.8%と3期連続でプラスを持続したが、2020年1～3月期は前年を下回った模様。民間工事は、着工ベースで弱含みとなっている。ただ、受注残は相応にあり、工事量は高い水準にある。

種類別では建て替え、補修を含めて病院、介護関連などの医療・福祉施設の工事が多い。設備投資の回復から好調だった工場やビルの改修、建て替えなどは、このところ減少している。物流関連や商業関連は大型工事が多く、振れはあるものの、好調を持続している。都内の大手業者が工事を多く抱え、県内の工事は比較的大きなものでも、県内業者が請け負うようになっており、収益環境は良い。受注残が多いため、現在の工事に注力しているところが多い。

先行きは、当面は現状程度の推移が見込まれるが、新型コロナウイルスの影響もあり、工事の一時中断や企業の設備投資意欲減退の影響が懸念されている。

住宅:2019年10～12月期の新設住宅着工戸数は

前年比▲16.7%の減少となり、2019年年間でも▲13.4%となった。2020年1～3月期も着工の減少が続いている。

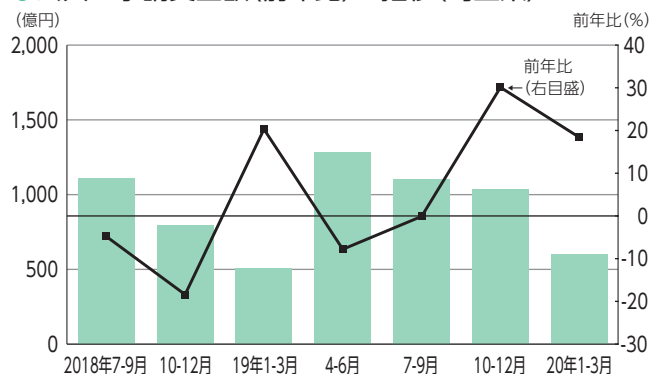
マンションは建設コスト高から、価格が高止まりしており、全体として販売が不調となっている。埼玉県におけるマンションの契約率は、このところ、好不調の目安といわれる70%を下回って推移している。浦和や大宮で駅に近い物件は高価格にかかわらず売れるものもあるが、利便性にやや劣る物件は販売が厳しく、県全体では供給は抑え気味である。また、子育て中の夫婦などで、通勤が楽な都内の物件のニーズが高く、埼玉県のマンションの売れ行きに影響している面もあるようだ。こうしたことから、県内での着工は手控えられている。

戸建の分譲住宅もやや減少傾向にある。ただ、マンションに比べると減少幅は小さく、比較的安定している。

貸家は、空室率は低下傾向にあるが、供給過剰の懸念は依然強く、新規の着工は引き続き手控えられている。

先行きは、マンションは販売の不振に加え地価の上昇や好立地の土地の供給が少なくなっていることもあり供給は手控えられるとみられる。貸家は、引き続きやや弱含みの見込み。新型コロナウイルスの影響については、外出の自粛に加え、所得面の不安が出てくると、購入に慎重な姿勢が広がることが懸

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料:東日本建設業保証(株)

念されている。また、中国から水回りなどの部材の納入の遅れや、工事の一時中断などの影響が出ることも懸念されている。

(6) 百貨店・スーパー…百貨店は大きく減少

百貨店:1~3月期の売上は前年を大きく下回ったとみられる。昨年10月の消費増税による反動減に加え、暖冬の影響で売上の減少が続いたところに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響があり、売上が大きく落ち込んだ。政府によるイベントの自粛や臨時休校要請後の3月以降に売上が急減した。

不要不急の外出を抑える動きが強まり来店客が減少、とくに高齢者の来店が減少した。食料品と生活必需品を買って買い物は終了、という顧客が多く、衣料品などを見ることが少なくなっている。生活必需品中心の買い物なので、百貨店にとっては非常に厳しい状況となっている。

品目別では食料品を除き苦戦が続いている。とくに、これまでも低迷が続いていた主力の衣料品がさらに落ち込んでいる。例年3月は、入学・卒業関連で制服やスーツなどのフォーマルウェアの売上構成が大きいですが、卒業式や入学式の取りやめが相次ぎ打撃が大きかった。一部の百貨店では、営業時間の短縮や物産展等の催事・イベントの中止もあり、売上減につながった。

比較的堅調だった富裕層の消費も、株価の下落などもあり低迷している。インバウンド(訪日外国人)の来店客が激減し売上が減っているが、県内百貨店では売上全体に占める割合が僅かで全体の売上への影響は小さかった。

一方、ネットや電話を使った商品の購入は増えている。通常は来店して購入する化粧品などの商品の注文が増加している。

先行きについては、消費マインドの落ち込みや、緊急事態宣言発令に伴う臨時休業もあり、売上は大幅に減少すると予想される。四半期ごとにみると、

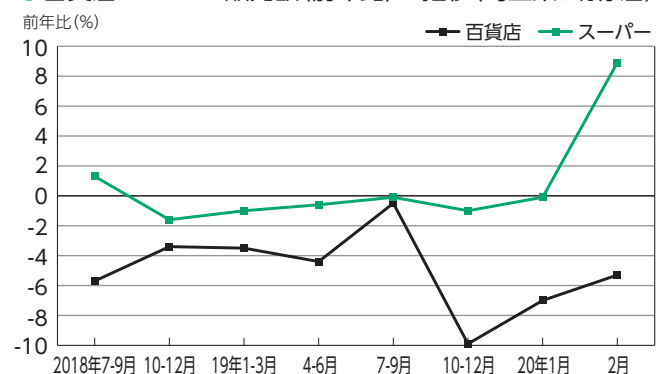
県内百貨店の売上は2015年7~9月期以降減少が続いており、2020年4~6月期も減少すると、減少は丸5年続くことになる。

スーパー:1~3月期の県内スーパーの売上は、前年を上回ったとみられる。主力の食料品が軽減税率対象のため消費増税による反動減は小さかったが、暖冬の影響で衣料品の販売が振るわなかった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大で、政府がイベント自粛や臨時休校を要請した2月の終りには、米、加工食品、トイレトペーパー等の買いだめの動きがあり、2月の売上は大きく増加した。

3月に入っても食料品と衛生用品などの生活必需品を買い求める流れは変わらず、こうした商品は販売増が続いている。外出を抑える傾向が続き来店客は減っているが、内食需要の高まりもあり食料品の動きが活発になっているほか、ネットスーパーの利用が増加している。一方、衣料品は低迷した。とくに3月は入学・卒業関連でスーツ類がよく動くが、卒業式・入学式の中止で売上が減少した。

現状では食料品と生活用品が増加しているが、各家庭に行き渡ればこうした動きはいつまでも続かないとみられ、先行きについては厳しくなると予想される。新型コロナウイルスの影響が一段落すれば、販売は上向きになるだろうが、通常の動きに戻るだけでV字回復というわけにはいかないとの見方があった。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



資料:経済産業省「商業動態統計」



アンケート調査

埼玉県内設備投資動向調査

県内企業の設備投資意欲は引き続き強い

✓ 設備投資計画の有無

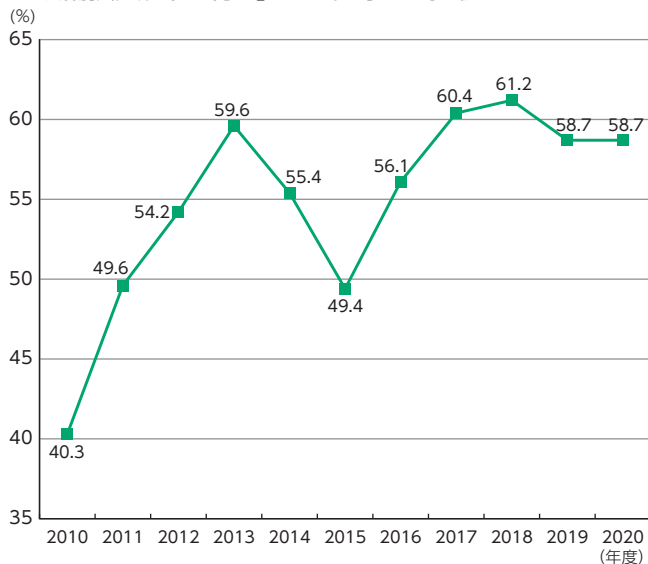
2020年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業208社のうち122社で58.7%となった。前年調査(2019年1月実施・計画有り58.7%)比横ばいで、引き続き高い水準を維持しており、2020年度の県内企業の設備投資意欲は引き続き強い。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が69.7%(前年比▲1.5ポイント)、非製造業は52.3%(同+0.4ポイント)となり、製造業で減少、非製造業では若干の増加となった。

個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かった業種は、製造業では「化学」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」(いずれも100%)、「輸送機械」(85.7%)、「精密機械」(80.0%)、「一般機械」、「木材・木製品・家具」(いずれも75.0%)で、非製造業では「飲食店・宿泊」(88.9%)、「運輸・倉庫」(71.4%)であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が76.2%(前年比▲10.2ポイント)と前年に比べ減少となり、中小企業は56.7%(同+1.3ポイント)と前年より増加した。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績見込みに対して+15.7%となり、前年と比べ増加した。設備投資計画「有り」と回答する企業割合が前年比横ばいと高水準を維持するなか、投資額についても前年を上回る動きとなり、県内企業の設備投資は引き続き堅調な動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+0.2%と前年比横ばい、非製造業は同+29.4%と前年を上回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+7.6%、中小企業は同+19.8%となり、大企業、中小企業ともに増加となった。

● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2019年度 実績見込み	2020年度 計画	前年度比
全産業	144	22,951	26,551	15.7
製造業	54	10,773	10,798	0.2
非製造業	90	12,178	15,753	29.4
大企業	13	7,679	8,260	7.6
中小企業	131	15,272	18,291	19.8

✓ 設備投資理由

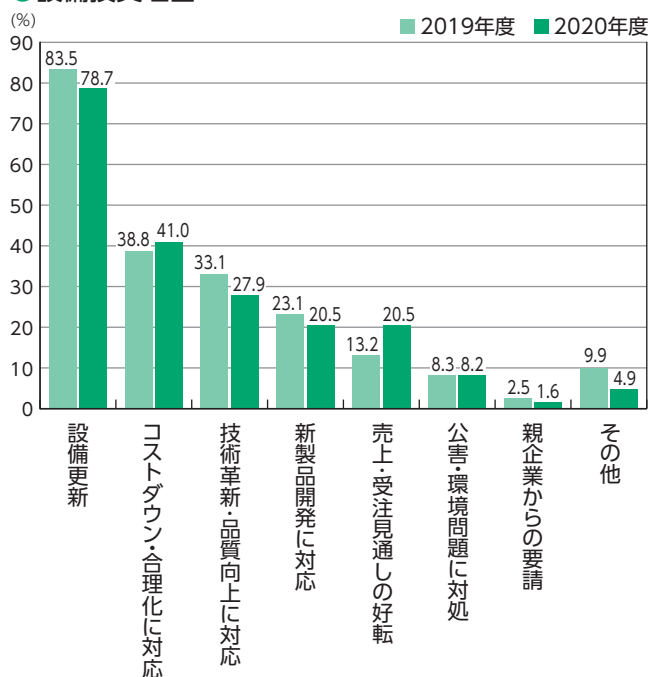
設備投資を行う理由は(複数回答)、最も多かったのが「設備更新」(78.7%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(41.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(27.9%)、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」(いずれも20.5%)と続いた。例年同様、既存設備への更新投資が最も多く、次いで人手不足への対応や生産性向上のためのコストダウン・合理化投資を行うところが多かった。

前年調査と比べ増加したのは、「売上・受注見通しの好転」（前年比+7.3ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同+2.2ポイント）で、減少したのは「技術革新・品質向上に対応」（同▲5.2ポイント）、「設備更新」（同▲4.8ポイント）などとなった。

業種別に設備投資を行う理由をみると、製造業は「設備更新」（77.4%）、「コストダウン・合理化に対応」（43.4%）、「技術革新・品質向上に対応」（41.5%）の順に多く、非製造業は「設備更新」（79.7%）、「コストダウン・合理化に対応」（39.1%）、「売上・受注見通しの好転」（20.3%）の順に多かった。

前年調査と比べ、製造業は「売上・受注見通しの好転」（同+5.4ポイント）が増加し、「コストダウン・合理化に対応」（同▲6.6ポイント）、「新製品開発に対応」（同▲6.4ポイント）が減少した。非製造業では「コストダウン・合理化に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも同+8.7ポイント）が増加し、「設備更新」（同▲7.3ポイント）が減少した。

●設備投資理由



✓設備投資対象物件

設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、例年同様「生産機械」（51.6%）となり、以下「情報関連・事務用機器」（49.2%）、「建物・構築物」（44.3%）、「車両運搬具」（34.4%）、「販売機器」（13.1%）、「土地」（10.7%）の順となった。

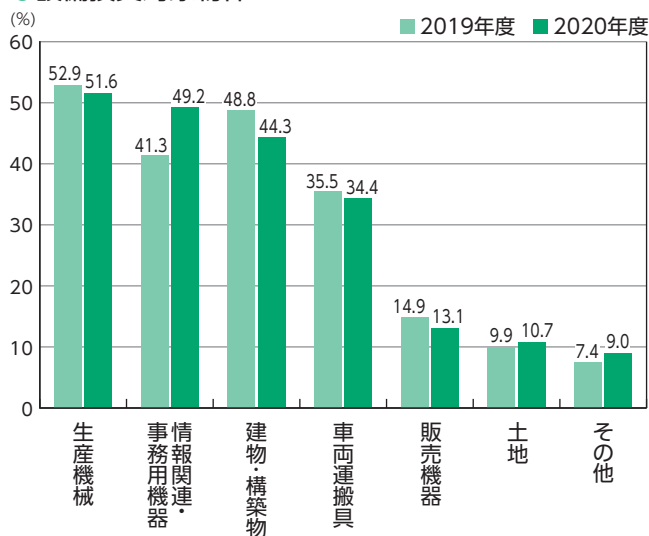
前年調査と比べ「情報関連・事務用機器」（前年比+7.9ポイント）が増加し、「建物・構築物」（同▲4.5ポイント）、「販売機器」（同▲1.8ポイント）などが減少した。

業種別にみると、製造業は「生産機械」（92.5%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（45.3%）、「建物・構築物」（34.0%）と続く。非製造業では「情報関連・事務用機器」、「建物・構築物」（いずれも52.2%）が最も多く、次いで「車両運搬具」（44.9%）となった。

前年に比べ製造業は「情報関連・事務用機器」（前年比+14.5ポイント）が増加、「建物・構築物」（同▲10.2ポイント）が減少となった。非製造業は「土地」（同+7.3ポイント）が増加し、減少が目立つものはなかった。

（辻 和）

●設備投資対象物件



2020年1月中旬実施。対象企業数940社、回答企業数208社、回答率22.1%。

県内経済の動き

概況

埼玉県は景気は弱い動きとなっている。

景気動向指数 悪化を示している

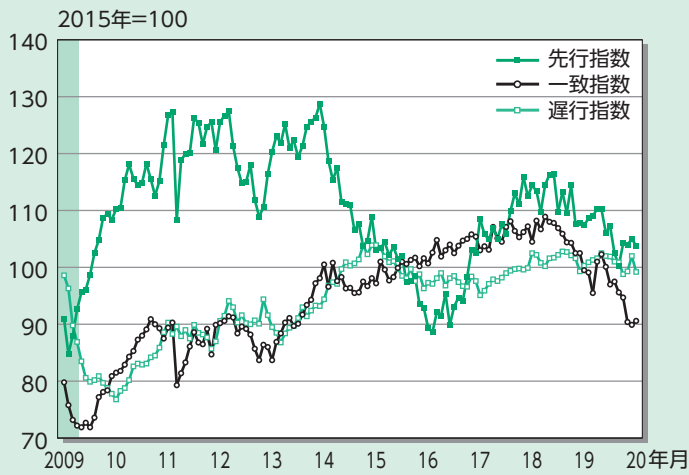
1月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:103.8(前月比▲1.2ポイント)、一致指数:90.6(同+0.7ポイント)、遅行指数:99.2(同▲2.8ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は5カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.37ポイントと、7カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、5カ月連続で「悪化を示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移

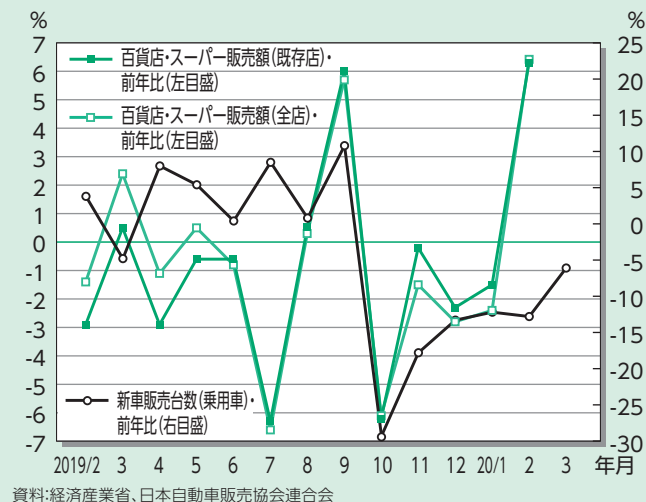


個人消費 百貨店・スーパー販売額は5カ月ぶりに増加

2月の百貨店・スーパー販売額は782億円、前年比+6.3%(既存店)と5カ月ぶりに増加した。業態別では、百貨店(同▲5.3%)は減少したが、スーパー(同+8.9%)は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う買いだめの動きがあり大きく増加した。新設店を含む全店ベースの販売額も同+6.4%と5カ月ぶりに増加した。

3月の新車販売台数(乗用車)は17,246台、前年比▲6.1%と6カ月連続で減少した。車種別で普通乗用車が9,289台(同▲13.3%)、小型乗用車は7,957台(同+4.0%)だった。

個人消費の推移



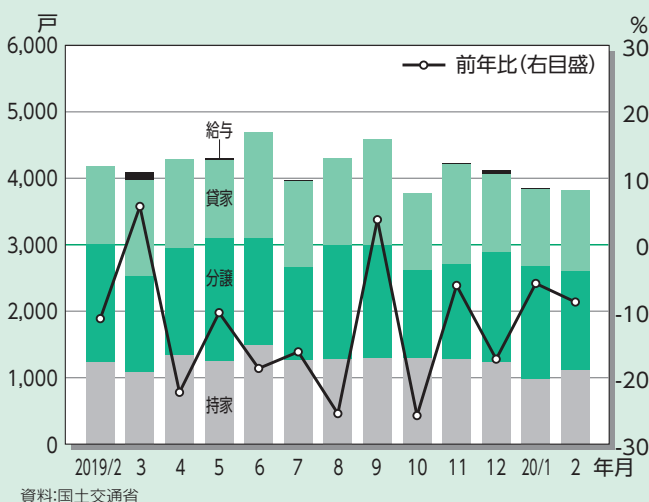
住宅 5カ月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は3,819戸、前年比▲8.6%と5カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、貸家が1,211戸(前年比+4.1%)と5カ月ぶりに増加したものの、分譲が1,499戸(同▲15.9%)と2カ月ぶりに減少し、持家も1,106戸(同▲10.3%)と2カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが359戸(前年比▲32.1%)と2カ月ぶりに減少し、戸建も1,140戸(同▲7.8%)と11カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



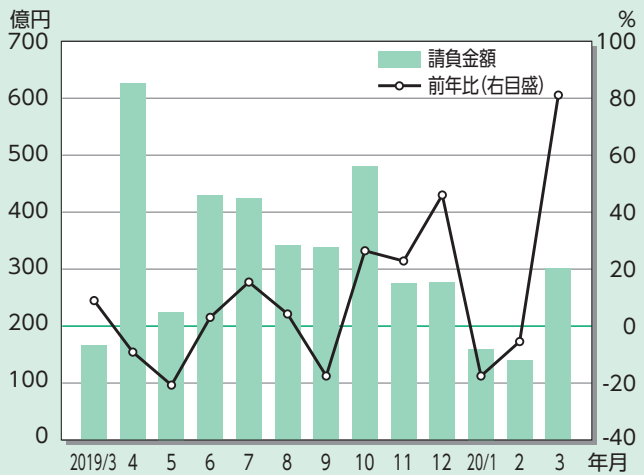
公共工事 3カ月ぶりに前年を上回る

3月の公共工事請負金額は301億円、前年比+81.2%と3カ月ぶりに前年を上回った。2019年4月～2020年3月までの累計でも、同+5.9%と前年を上回っている。

発注者別では、独立行政法人等(前年比▲56.8%)が減少したものの、国(同+95.0%)と県(同+129.1%)、市町村(同+57.6%)が増加した。

なお、3月の請負件数も429件(同+58.3%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

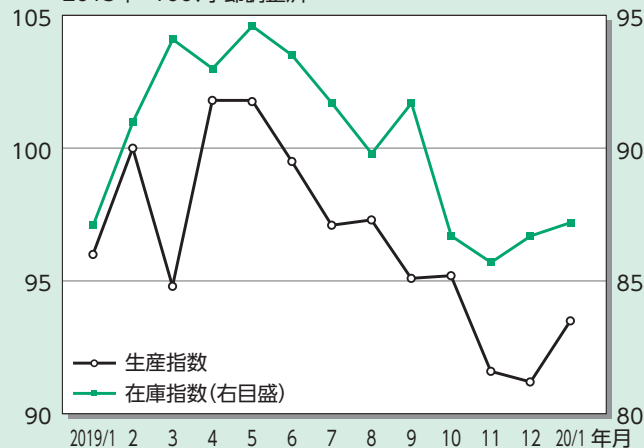
生産 3カ月ぶりに増加

1月の鉱工業指数をみると、生産指数は93.5、前月比+2.5%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、情報通信機械、食料品、輸送機械など15業種が増加したものの、生産用機械、印刷、その他製品など8業種が減少した。

在庫指数は87.2、前月比+0.6%と2カ月連続で増加した。業種別では、電子部品・デバイス、電気機械、金属製品など10業種が増加したものの、その他製品、汎用機械、生産用機械など10業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

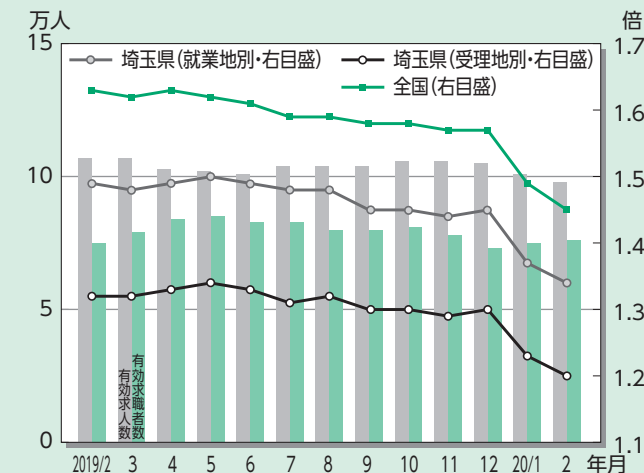
雇用 有効求人倍率は1.20倍

2月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.03ポイント下降し、1.20倍と前月に続いて大幅に低下した。

有効求職者数が76,394人(前年比+2.1%)と、8カ月連続で前年を上回るなか、有効求人数については98,284人(同▲8.3%)と5カ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.21ポイント上昇の1.93倍となっている。

なお、2月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)も、前月から0.03ポイント下降の1.34倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.2	▲ 5.0	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
19年 1月	96.0	▲ 3.9	102.3	▲ 2.3	87.1	0.2	102.6	▲ 0.3	173	45.9	3,970	1.0
2月	100.0	4.2	103.3	1.0	91.0	4.5	102.7	0.1	278	▲ 14.6	3,700	▲ 15.1
3月	94.8	▲ 5.2	102.8	▲ 0.5	94.1	3.4	103.4	0.7	108	▲ 71.7	3,334	▲ 19.3
4月	101.8	7.4	102.7	▲ 0.1	93.0	▲ 1.2	103.4	0.0	407	24.3	4,440	▲ 4.0
5月	101.8	0.0	104.2	1.5	94.6	1.7	103.8	0.4	281	▲ 28.2	4,170	▲ 0.5
6月	99.5	▲ 2.3	101.5	▲ 2.6	93.5	▲ 1.2	104.4	0.6	213	25.3	4,641	1.7
7月	97.1	▲ 2.4	102.2	0.7	91.7	▲ 1.9	104.3	▲ 0.1	203	▲ 18.6	4,980	0.4
8月	97.3	0.2	100.5	▲ 1.7	89.8	▲ 2.1	104.2	▲ 0.1	182	▲ 10.1	3,987	▲ 5.1
9月	95.1	▲ 2.3	102.4	1.9	91.7	2.1	103.3	▲ 0.9	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月	95.2	0.1	98.3	▲ 4.0	86.7	▲ 5.5	104.1	0.8	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月	91.6	▲ 3.8	97.7	▲ 0.6	85.7	▲ 1.2	103.6	▲ 0.5	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月	91.2	▲ 0.4	97.9	0.2	86.7	1.2	104.0	0.4	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月	93.5	2.5	99.8	1.9	87.2	0.6	106.2	2.1	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月			99.5	▲ 0.3			104.4	▲ 1.7	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.5	102.7	1.9	104.0	1.3
19年 1月	4,083	▲ 6.4	67,087	1.1	14.6	▲ 11.5	16.2	▲ 4.2	101.2	0.8	103.2	1.3
2月	4,178	▲ 11.1	71,966	4.2	15.5	▲ 13.9	17.7	▲ 4.8	101.2	2.1	103.1	1.2
3月	4,087	5.8	76,558	10.0	16.3	▲ 7.9	17.6	▲ 7.4	101.1	3.9	102.2	1.1
4月	4,297	▲ 22.2	79,389	▲ 5.7	15.8	▲ 10.7	17.6	▲ 4.9	102.4	2.1	104.1	1.1
5月	4,301	▲ 10.2	72,581	▲ 8.7	14.9	▲ 8.0	16.0	▲ 5.3	102.9	1.9	104.2	0.8
6月	4,702	▲ 18.6	81,541	0.3	14.6	▲ 14.1	16.5	▲ 6.8	103.1	1.5	104.3	1.0
7月	3,968	▲ 16.1	79,232	▲ 4.1	14.9	▲ 17.2	16.7	▲ 6.7	103.3	2.1	104.4	1.2
8月	4,301	▲ 25.4	76,034	▲ 7.1	14.8	▲ 15.9	15.9	▲ 5.4	103.6	1.9	104.2	1.2
9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4	15.0	▲ 12.8	16.7	▲ 10.2	103.4	1.6	104.4	1.5
11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.6	1.5
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.7	▲ 9.2	103.5	2.3	104.4	1.2
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3			P15.8	P▲ 10.7			P104.2	P1.1
3月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
19年 1月	1.33	1.63	38,720	2.1	1,059	2.8	837	▲ 2.5	16,327	▲ 3.3
2月	1.32	1.63	37,821	▲ 2.1	1,037	2.1	735	▲ 2.9	14,350	▲ 1.8
3月	1.32	1.62	35,032	▲ 1.9	950	▲ 6.0	875	0.5	16,529	0.5
4月	1.33	1.63	34,605	4.7	963	▲ 0.3	795	▲ 2.9	15,359	▲ 1.7
5月	1.34	1.62	35,426	▲ 2.8	939	▲ 2.5	826	▲ 0.6	15,636	▲ 0.5
6月	1.33	1.61	34,347	▲ 7.3	926	▲ 4.2	831	▲ 0.6	15,982	▲ 0.5
7月	1.31	1.59	37,411	10.0	980	2.5	823	▲ 6.3	16,246	▲ 4.8
8月	1.32	1.59	35,495	▲ 2.9	918	▲ 5.9	817	0.5	15,893	0.4
9月	1.30	1.58	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,721	10.1
10月	1.30	1.58	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,572	▲ 8.2
11月	1.29	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,113	▲ 1.8
12月	1.30	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.23	1.49	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,064	▲ 1.5
2月	1.20	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,389	0.2
3月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
19年 1月	12,191	▲ 0.9	217,762	1.3	28	1,455	666	168,374	101.3	0.6	101.5	0.2
2月	14,798	3.8	261,007	0.5	22	2,815	588	194,984	101.3	0.5	101.5	0.2
3月	18,367	▲ 4.8	357,254	▲ 5.7	12	349	662	97,114	101.2	0.6	101.5	0.5
4月	10,613	8.0	199,587	3.1	31	3,836	645	106,916	101.5	0.8	101.8	0.9
5月	11,516	5.4	212,636	5.2	21	11,045	695	107,465	101.3	0.8	101.8	0.7
6月	13,048	0.4	248,056	▲ 1.8	26	2,226	734	86,957	101.3	0.8	101.6	0.7
7月	14,207	8.5	258,150	5.3	24	2,061	802	93,400	101.2	0.4	101.6	0.5
8月	10,980	0.8	201,903	0.8	36	13,360	678	87,149	101.5	0.1	101.8	0.3
9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



滑川町長 吉田 昇氏

町長のメッセージ

滑川町は、国営武蔵丘陵森林公園をはじめとした豊かな自然と、東武東上線の2つの駅を有し、そこから都内まで約1時間で通勤・通学ができる利便性が大きな魅力となっています。また、関越自動車道のインターチェンジからも近く、各地へのアクセスは良好で、今後一層の発展が期待されています。町が進める子育て支援事業も若い世代から評価をいただき、この5年間で人口は約800人の増加がありました。

今も人口は増えており、今後も誰もが「住んでよかった 生まれてよかった」と思えるまちづくりに向けて、全力で取り組んでまいります。

はじめに

滑川町は、都心から60km圏、埼玉県ほぼ中央に位置し、北は熊谷市、東と南は東松山市、西は嵐山町に接している。

鉄道は、町の南端を東武東上線が東西に通り、森林公園駅、つきのわ駅の2つの駅が設置されている。池袋駅まで約1時間と都心へのアクセスもよく、森林公園駅からは成田・羽田空港行き的高速バスも走っている。道路は、関越自動車道の東松山ICと嵐山小川ICがほど近く、便利に利用できる。

町の中央を町名の由来にもなっている滑川が、南東部を市野川が東西に流れ、滑川を境に北部はのどかな農業地帯が広がり、南部は新しい住宅地と工業団地が立地している。

豊かな自然に恵まれる一方、若い世代を中心に、今もなお人口増加が続いている大変住みやすいまちである。

緑豊かな北部地域

町の北部地域はなだらかな丘陵地からなり、丘陵地に囲まれた谷津田が美しい景観を見せている。谷津田は谷地にある田んぼのことで、田んぼと、丘と丘との間をせき止めて作ったため池、これを取り囲む里山の雑木林がセットになった風景が多く見られる。谷津田の上流には水田の水源となる大小約200個のため池が点在し、その数は関東一といわれている。

ため池を利用して作られるお米が「谷津田米」。里山に囲まれた冷たい沼水と昼夜の寒暖差が大きい谷津田で作る米は、町特有の粘土質の土壌と相まって風味豊かで大変おいしいと評判で、町のふるさと納税の返礼品にもなっている。

古くから行われているこの「ため池稲作農法」を後世に伝えていこうと、平成29年に、3市5町2団体からなる「比企丘陵農業遺産推進協議会」が設立され、日本農業遺産・世界農業遺産への認定を目指した取り組みを行っている。

北東部には、日本初の国営公園である「武蔵丘陵森林公園」がある(表紙写真)。東京ドーム65個分の広大な敷地の中には、武蔵野の面影を残す雑木林が広がり、運動広場、溪流広場、サイクリングコース、ジョギングコースなど様々な施設がある。梅まつり、桜まつり、自然観察会、秋に開催される「紅葉見ナイト」など季節ごとのイベントも催され、多くの来園者で賑わっている。



商業施設や住宅が広がる「つきのわ駅」周辺(中央がつきのわ駅)

滑川町概要

人口(2020年4月1日現在)	19,329人
世帯数(同上)	7,879世帯
平均年齢(2020年1月1日現在)	43.3歳
面積	29.68km ²
製造業事業所数(工業統計)	42所
製造品出荷額等(同上)	1,165.4億円
卸・小売業事業所数(商業統計)	75店
商品販売額(同上)	385.3億円
公共下水道普及率	54.1%
舗装率	48.4%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 森林公園駅、つきのわ駅
- 関越自動車道 東松山ICから町役場まで約5km
嵐山小川ICから町役場まで約6km

☀ 宅地化が進む南部地域

平成14年には森林公園駅に加え、つきのわ駅が開設された。東武東上線は、東京メトロ有楽町線、副都心線、東急東横線、横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転により、新宿、渋谷、横浜、元町・中華街へ乗り換えなしで行くことができ、交通利便性が高まった。さらに森林公園駅は当駅始発が多く通勤・通学に大変便利である。

つきのわ駅周辺では、平成6年から土地区画整理事業が実施され、「月の輪」の地名で平成21年に完成した。大規模な住宅分譲が行われ大型商業施設がオープンしたほか、小学校が新たに開校され、美しい街並みが整えられた。

新しいまちの誕生で転入者が増加し、地方における人口減少傾向とは逆に人口が急増、とくに若い世代の転入が増加した。町の人口は10年前に比べ2千人以上増加し、現在は19,329人と2万人が目前になっている。また、合計特殊出生率も継続的に向



小学校の給食風景

上し、県内でも上位を維持している。

☀ 充実した子育て支援策

若い世代の増加で子育て家庭が急増し、子育て環境の充実に対するニーズが高まったため、町では「子育て家庭への経済的支援」の観点から、平成23年4月より給食費の無償化を実施した。

無償化の対象範囲は、①町立幼稚園、小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費、②上記以外の幼稚園、小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費(私立・公立を問わない)、③保育園(公立保育所、認可保育所、認可外保育所)に通う園児の給食費(0～2歳児は除く)となっている。実際に給食費の費用負担が生じている子育て世帯に対し、「平等・公平」に支援が受けられるように、幅広く設定されている。また、無償化の条件も、滑川町に住所を有していることという居住要件のみで、所得制限や町税等の滞納状況は勘案しないとしている。

子育て世代の負担軽減策として、こども医療費の無料化にも取り組んでいる。平成20年4月には、それまでの小学校終了前の児童から中学校終了前の生徒に、平成23年4月からは、高校終了前の生徒までと対象年齢を拡大した。

滑川町の子育て支援策は、多くの保護者から高い支持を得ており、人口流入による人口増加など町の活性化にも大きく寄与している。

(樋口広治)

市町村経済データ

住宅地平均価格および平均変動率(地価公示)

(2020年1月1日現在)

市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
さいたま市	205,700	2.2	朝霞市	238,800	1.7	滑川町	53,400	0.1
川越市	137,000	0.8	志木市	233,400	1.0	嵐山町	37,000	▲ 0.6
熊谷市	53,700	0.0	和光市	256,600	3.3	小川町	26,300	▲ 0.9
川口市	209,500	4.3	新座市	187,800	0.8	川島町	35,600	▲ 0.6
行田市	34,400	▲ 0.8	桶川市	92,400	0.1	吉見町	28,600	▲ 0.4
秩父市	54,600	▲ 0.2	久喜市	60,000	▲ 0.1	鳩山町	31,100	▲ 0.3
所沢市	170,700	1.0	北本市	85,600	▲ 0.2	ときがわ町	18,300	▲ 1.4
飯能市	87,000	▲ 0.2	八潮市	127,000	0.9	横瀬町	33,000	▲ 0.9
加須市	34,100	▲ 0.3	富士見市	171,900	1.7	皆野町	32,400	▲ 1.5
本庄市	41,400	▲ 0.5	三郷市	113,200	0.1	長瀬町		
東松山市	56,600	0.0	蓮田市	89,500	0.3	小鹿野町	23,400	▲ 1.1
春日部市	87,400	0.1	坂戸市	90,200	0.1	東秩父村		
狭山市	107,300	▲ 0.3	幸手市	47,500	▲ 0.2	美里町	15,300	▲ 0.4
羽生市	28,600	▲ 1.1	鶴ヶ島市	94,600	0.1	神川町	14,100	▲ 0.8
鴻巣市	66,500	▲ 0.3	日高市	50,100	▲ 0.5	上里町	35,500	0.0
深谷市	44,000	0.0	吉川市	91,400	0.1	寄居町	37,500	0.0
上尾市	114,100	0.4	ふじみ野市	185,000	2.2	宮代町	58,200	▲ 0.1
草加市	137,800	1.6	白岡市	82,200	0.0	杉戸町	55,400	▲ 0.2
越谷市	132,800	0.7	伊奈町	84,800	0.0	松伏町	61,600	▲ 0.6
蕨市	255,200	4.3	三芳町	141,700	1.5			
戸田市	238,900	4.1	毛呂山町	37,700	▲ 0.7			
入間市	101,800	▲ 0.3	越生町	24,600	▲ 0.8			
						市町村計	129,700	1.0

資料:埼玉県「令和2年 地価公示のあらまし」

(注1) 空欄は調査地点のないもの

(注2) 新規及び選定替地点は、平均価格には含まれているが、平均変動率には含まれていない

(注3) 平均変動率は、継続地点の変動率を単純平均したもので、平均価格の変動率ではない

埼玉りそな経済情報 2020年5月号

2020年5月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821

ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。